



なぜ集団的自衛権？

紛争を戦争にしない 平和への話し合いこそ

「海外で戦争する国」に？

憲法の解釈をかえて、海外で戦争をする国づくしをすすめる安倍政権に「国民は不安を強めています。」

安倍政権は集団的自衛権を行使する理由に中国、韓国、北朝鮮などの北東アジア情勢の緊迫・変化をあげています。

安倍首相は、「安全保障環境はいっそう厳しさを増している」といいますが、だとしたら、外交を通じて平和的に問題を解決するよう最大限の努力をするのが当然ではないでしょうか。

ところが、安倍首相は、第二次大戦の戦争犯罪人がまつられている靖国神社への参拝強行や過去の政府の発表をくつがえす従軍「慰安婦」はいなかったと発言するなど、近隣諸国（中国・韓国など）との友好という日本の国益を大きく損なったのです。

「軍事対軍事」の悪循環に

みずから近隣諸国との関係を悪化させておきながら、「安全保障環境の厳しさを」と「集団的自衛権の行使」で武力行使の道を追求するというのは、軍事一辺倒の姿勢があります。

もちろん、尖閣諸島めぐっての中国側の対応や北朝鮮の核開発、ミサイル発射など、北東アジアには緊張と紛争の火種が存在することは事実です。いままでも、領海侵犯などについては、海上保安庁などがその都度、対応してきていました。

安倍首相のようにもっぱら「抑止力」の強化、軍事力増強で構えたらどうなるでしょうか。相手も軍事力増強を加速することになります。そうなれば、「軍事対軍事」の悪循環になってしまいます。

「国民の安全を守る」といって

安倍首相が、集団的自衛権行使容認の閣議決定の記者会見の説明の中で、「有事で輸送する米輸送艦の自衛隊による防護」ということで、お母さんが赤ちゃんを抱っこしている絵の入った大きなパネルを使って、「助けなくっていいのか」と繰り返し強調しました。

しかし、緊急時の邦人（外国にいる日本人）の避難というのは、あくまでも日本政府の責任で行われるべきものです。1997年の日米ガイドラインの協議の場で、日本側は「米軍による邦人救出」を要請しましたが、アメリカ側から断られました。

アメリカの救出活動には、国籍による優先順位があるそうです。第1位はアメリカ国籍保持者、第2位はアメリカ永住権保持者、第3位はイギリス国民、第4位はカナダ国民、第5位はその他の国民、日本人は最後のその他に入ります。米軍は日本人を運んでくれないのです。現実にはあり得ないこんな例しか持ち出せない。これは、「国民の命を守る」という安倍首相の言明がいかに空論であるかを、自ら証明するものです。

大きな流れは話し合い

国際社会の大きな流れとしては、紛争が起こっても戦争にしない、話し合いによって平和的に解決することに努力が注がれるようになっていきます。

東南アジア諸国連合（ASEAN）では「年間1000回もの会合（話し合い）をやっていて、あらゆるレベルで対話と信頼関係をつくっているそうです。」

集団的自衛権の行使とは、日本の国を守るどころでも、国民の命を守ることもありません、安倍政権は、日本は軍事力でも強い国だと世界に示したいのです。アメリカが起すアフガニスタン戦争やイラク戦争のような戦争で、自衛隊が「戦闘地域」まで行って軍事活動がとれるようにする。まさに「海外で戦争する国」の「No.1 Japan」とです。

いま日本にとって大切なことは、どんな問題も、道理に立った外交交渉による解決、平和的解決に徹する、憲法の条に立った外交戦略を確立することです。

